

第3章 焦点となった法案・課題への対応

介護崩壊を招く安倍政権の政策への対案

9 介護崩壊防止法案

「介護離職ゼロ」と矛盾する閣法

193 回通常国会に提出された閣法「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」の審議では、様々な改正項目のうち、一定所得以上の層の介護サービスの利用者負担割合を2割から3割に引き上げることの是非が最大の争点となった。2015年8月に2割への引き上げが行われたばかりであり、政府は引き上げによる要介護者やその家族への影響について丁寧な検証を行っておらず、民進党は拙速な引き上げである点を特に問題視した。

また、3割負担の対象者は政令で定めることになっており、対象者が当初の想定よりも拡大しかねない問題もあった。拡大すれば、介護サービスの利用を控えて、家族の介護のために仕事を辞めざるを得ない人が増えることが懸念された。民進党は、安倍政権が標榜する「介護離職ゼロ」との矛盾等を厳しく追及した。

介護サービスを充実させる議員立法

一方で民進党は2017年3月22日、安倍政権が2015年度に行った大幅な介護報酬の引き下げにより崩壊の危機に瀕している介護基盤の立て直し、深刻な人材不足に直面する介護分野での人材確保、介護離職の防止等を目的として、「将来にわたる質の高い介護サービスの提供の確保等のための介護保険法等の一部を改正する法律案」、「介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案」(両案あわせて介護崩壊防止法案)を衆議院に提出した。その内容は、①2018年度の介護報酬改定において2015年度の改定で引き下げられた影響を勘案すること、②

介護職員等の賃金を政府案に上乗せして月額1万円引き上げること、③2割負担の対象者の拡大に法律で歯止めをかけること、④制度改正を行う場合には、あらかじめ影響について調査・予測・評価を行わなければならないこと等である。民進党は議員立法への賛同を呼びかけるだけでなく、与党に議員立法の内容を踏まえた閣法の修正を求めた。しかし、与党から納得のいく回答は得られず、民進党は閣法への反対を決定した。

森友学園問題隠しの強行採決

民進党は、与党に閣法の徹底した審議を求めた。しかし、与党は衆議院で、民進党議員が安倍首相に森友学園問題について質問したことをきっかけに閣法を強行採決した。言論を封殺する許されない行為である。

また、「介護崩壊防止法案」は、与党等の反対によって否決された。与党は「介護離職ゼロ」の看板とは裏腹に介護サービスの充実に後ろ向きであることが、改めて浮き彫りとなった。

附帯決議で一定の歯止めをかける

参議院では、議員立法の内容に即して、民進党が提案した附帯決議を付した。附帯決議の内容は、①2割負担、3割負担の対象者の拡大に一定の歯止めをかけること、②3割への引き上げが施行されるまでの間に、政府が2割への引き上げの影響について十分な実態調査、分析・評価を行うこと、③介護予防訪問介護等の地域支援事業への移行後の検証を行うこと等だった。閣法は賛成多数で成立した。